

．派遣議員団としての所見

1. ケニアへのODAについて

(1) 日本・ケニア関係の概要

1963年の英国からの独立以来、自由経済と親西側外交を柱に、アフリカにあっては例外的に比較的順調な経済社会の発展を遂げてきたが、冷戦終結とともに政治腐敗問題への国際社会からの批判もあって、海外からの援助も頭打ちとなり、特に90年代後半以降は低迷を続けてきた。

しかし、2002年にキバキ政権が誕生し腐敗撲滅と経済再生の改革姿勢を打ち出し、援助国・機関等から一定の評価を得るようになった。その後も、たびたび腐敗疑惑が表面化した。司法改革や国際社会との対話等によって信頼回復に努めてきたこともあり、援助中止あるいは留保等には至っていない。

2005年の実質経済成長率は、5.8%と前年の4.9%を上回った。特に観光、通信分野の成長が著しく、海外からの観光客は24%増の83万人を記録したほか、携帯電話産業が急成長し、加入件数は1年間で2倍以上の伸びとなった。

我が国とケニアの貿易関係は、2005年の我が国のケニアからの輸入が2,500万ドル、ケニアへの輸出が3億500万ドルと、我が国の大幅な出超が続いている。近年の民間ベースの我が国の対ケニア投資は、投資環境の不備や治安状況が好ましくないこと等から低調に推移している。

(2) 視察箇所等について

ケニア林業研究所については、我が国は1985年及び1986年に、研究施設及び研究用機材、訓練施設及び訓練用機材、ドミトリー、苗畑施設及び苗畑用機材を、また1993年には研究施設の統合整備及び訓練・普及棟の建設など、ハード面における無償資金協力を行ってきた。2004年からは技術協力プロジェクトとして「半乾燥地社会林業強化プロジェクト」を、また2005年からは第三国研修「アフリカ社会林業適用強化」を立ち上げ、森林に関する調査研究のほか、砂漠化防止のための農地上の植樹活動の推進及び農民を対象にした研修会の実施や技術指導を行っており、ケニア及び周辺国に対しても森林保護や環境保全に重要な役割を果たしている。今後は、人材の更なる育成を図りつつ、砂漠化を防止するためにも植樹面積を徐々に拡大していくよう中長期的な目標設定を取り入れることなどが課題となつてこよう。

中等理数科教育強化計画については、1998年から2003年までフェーズ1としてケニア国内9県を対象に現職教員を対象に理数科教育の研修を行ってきた。

その成果はケニア全土に広まり、制度として現職教員研修が定着しつつある。こうした中で、理数科教育の低迷という問題を抱える周辺諸国からも同様の支援に対する要望が強まり、2003年から中等理数科教育強化計画フェーズ2がスタートした。ケニアの国家開発計画では、2020年までに産業構造を工業化することを目標としている。それを支えるのが理数科教育を受けた人材であり、本技術協力プロジェクトはその有効性及び発展可能性が確認されるなど、効果を上げつつある。しかし、研修を受けた教師と研修を受けない教師との授業の評価には、思ったほどの差がないのが現状である。4段階評価で、研修を受けた教師の評価が約2であるのに対して、受けなかった教師が1程度とその差はあまりない。今後は研修を受けた教師の評価が4に近くなるようさらに研修の内容、方法等を含めて改善の余地があると思われる。また、研修センターの機材について、人体の関節の模型が電球と透明なプラスチック板を用いた手作りの簡単なものであったり、その他の実験装置も質、量ともに必ずしも十分とは言えず、プロジェクトの効果を上げるためのより一層の努力が求められていると言えよう。

野生生物保全教育強化プロジェクトについては、近年ケニアの人口増加や経済活動の拡大に伴い、野生生物と人間の活動との間での軋轢が深刻化しており、野生生物等の自然環境を保全しつつ、人間の経済社会活動を図っていく必要性が認識されている。そのため野生生物保全の教育・普及啓発活動を担うケニア野生生物公社(KWS)の役割は重要であるが、その実施能力と体制整備は不十分な状況にあり、同公社の効果的・効率的な支援を目指して行われているものである。ケニアは27の国立公園と34の国立保護区を有し、KWSはその管理運営や野生生物の現状調査等を行うほか、周辺地域の住民との共存を目指した啓発活動、環境教育などを行っている。ケニアの観光産業は、紅茶に次ぐ第2の外貨獲得源(5.5億USドル、2004年)であり、野生生物の保全管理は今後のケニアの持続的発展にとっても重要な意義を持っている。

各国立公園にある教育センターでは、学校の生徒等にケニアの自然や野生生物に関する教育活動を行うほか、周辺住民に対しては村落を訪問して野生生物に関するビデオを見せたり、野生生物の保護の重要性についての話をするなど活動を行っている。こうした教育活動ではその教材も重要である。ビデオ教材や生きた動植物や動植物の標本なども大きなインパクトを与える大切な教材であることから、視聴覚部門及び動物展示チームの充実を図るための研修事業も教育活動の一環である。

しかし、密猟や地域住民と野生生物との軋轢は依然後を絶っていない。野生生物に対する地域住民の理解を深める教育活動はもとより重要であるが、地域

住民の生活がかかっている農作物等に対する野生生物の被害をいかに減らし
ていくか、各現場において野生生物に対する啓蒙活動のみならず、より現実的
な対応が求められていると言えよう。

また、各地の国立公園には毎年多くの観光客が訪問しているが、KWSが十
分な教育活動を行っているとは言い難い状況にある。KWSスタッフに対して
の研修は行われているが、地方の出先機関もあるためにプロジェクトの専門家
のみでは研修の効果を確かめるモニタリングが難しく、KWS自身も完全には
フォローしていない。技術移転が全国的に拡大するかどうかのフォローが課題
である。

視覚障害者に対するあん摩技術講習会については、ケニアにおいては視覚障
害者が数十万人に上り、その人々の生計はほんの一部が教師や電話交換手とし
て働いているものの、大部分が家族の援助を受けたり路上での物乞いで生活し
ている現状があり、支援が必要であることから、特定非営利活動法人視覚障害
者国際協力協会が草の根技術協力事業として行っている。ケニア人の中から 10
人を選抜し、この 10 人の受講対象者に対して延べ 125 時間の実技講習並びに
50 時間のフォロー講習を行ってきた。今後はこの 10 人が講師となって次のあ
ん摩技術者を育成していくことを目指しているが、あん摩技術がケニアにおい
て認知されるかどうか、また、ケニアにおいてどれだけ普及・定着していくか
である。

ソンドゥ・ミリウ水力発電事業については、今後工業化を目指していくケニ
アの発展にとって電力エネルギーの確保は、最重要課題の一つである。ケニア
西部のビクトリア湖に流れ込むソンドゥ川の流水を利用した「流れ込み式」水
力発電事業は、ソンドゥ川に設けられた取水堰より取水し、山をくり抜いた導
水路トンネル及び水圧管路を通じた半地下式発電所に導水し、最大 60MW の
発電を行うものである。事業実施過程において指摘された環境問題や社会問題
は、その後地域住民との対話を行う一方、地元政治家、住民代表、NGO、有
識者、事業実施機関、JBIC により構成された技術委員会 (Technical
Committee) により、問題解決が図られた。

ダムによる著しい環境破壊や住民生活への影響が指摘されたことがあった
ものの、実際にはダムの建設は行われておらず、また導水も山をくり抜いたト
ンネル及び山の斜面を利用し導水管が用いられるなど、環境への影響はほとん
どと言っていいほど見られない状況である。トンネル掘削の残土は、雨による
浸食地の埋め土として利用され、併せて地域の小学校及び中学校も新しい校舎
に建て替えられた。また、工事期間中とはいえ、こうした工事が地域住民の雇

用の場ともなっており、一石二鳥ないし三鳥の効果があるとも言えよう。しかし、この間、4年間の事業の中断は、地域住民及び周囲の理解を得るためであったものの、この間の工事費の上昇、電力供給の遅れ等マイナス面があったことも事実である。さらに、発電に利用された水は、再びソンドゥ川に戻されるが、その放水路の落差を活用して下流にもう一つ、21.2MWの水力発電所を建設する「ソンドゥ・ミリウ サンゴロ水力発電所建設事業」が検討されている。今後のケニアの発展のためにも、早期の建設が望まれる。

西部地域保健医療サービス向上プロジェクトについては、ケニア西部地域（ニャンザ州キシイ県、リフトバレー州ケリチョー県）が、マラリアやHIV/AIDS等の感染症が多く、保健医療施設も老朽化しているなど、住民の健康に関わる深刻な保健医療問題を抱えていることから、同地域におけるヘルスセンターレベルの運営管理機能の強化、妊産婦ケアサービスの向上等を目指して行われているものである。ケニアの妊産婦死亡率は出生10万件に対して1,000件と世界でも最も高い国の一つである。同地域の妊産婦死亡率の明確なデータはないが、同地域の施設分娩率が30%と、ケニア平均の39.4%と比較して低い値であること、また妊産婦検診受診率（最低1回）が85%と全国平均の88%を下回っていること等から、同地域の妊産婦死亡率についてもかなり高い値と思われる。

キシイの地区病院は、1916年の建設で当初の建物は既に90年を経て老朽化が激しく、また外来患者は1日約500人、入院患者のベッド占有率は常に130%から230%を占める混雑ぶりで、十分な医療を施すことがなかなか困難な状況であるとのことであった。

同プロジェクトによる妊産婦ケアの向上及び対応の改善、保健情報システムの改善及び医薬品管理能力の強化等のもとより重要であるが、併せて同地域におけるマラリア患者の発生率を抑制するための取り組み、すなわち周辺地域において蚊の発生を防止する衛生管理の向上や飲み水も必ず煮沸してから飲むなど住民意識の向上を図ることも重要であろう。

なお、保健分野では地方分権化を推進する動きがあり、それに伴い県の保健事務所の役割が更に大きくなっていく傾向がある。今後、地方分権の動きに注意しながら、県保健事務所や県病院の役割がどう変化していくかを見つつ、プロジェクトの活動に反映させていく必要がある。

2. セネガルへのODAについて

(1) 日本・セネガル関係の概要

1960年の独立以来、社会党政権のもとで内政は安定して推移してきたが、長期政権に対する国民の不満が高まり、2000年3月の大統領選挙では変革を求める声を背景に、ウッド・セネガル民主党(PDS)党首が大統領に当選した。初めての政権交代が平穏裡に行われた事実は、セネガルにおける民主主義の定着を内外に印象づけることとなった。外交は、旧宗主国フランスとの協調を基軸としつつも、多くの先進国とも友好関係を構築する、穏健な現実路線外交を取る。国際機関、とりわけアフリカ連合(AU)、西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)等のアフリカ地域機関へも積極的に関与している。

経済は落花生栽培などの農業が中心であるために、気候の影響や一次産品価格の低迷などにより、財政赤字、国際収支赤字、対外債務問題が恒常化していたが、緊縮財政、構造調整、民営化などに努力した結果、経済は上向き、経済成長率は高水準で安定している。

2004年の貿易額は、対日輸出が19億9,568万円(水産物(軟体動物、魚、フィレ)、採油用の種等)、対日輸入が23億3,128万円(保存用船舶、ブルドーザー等)となっている。

(2) 視察箇所等について

タイバンジャイ村における水を中心とした取組については、現在2本設置されている給水塔が効率よく機能していて、村民の生活向上に役立っている。それまで、半日かけて近郊の水汲み場まで歩いて行って水汲み労働を強いられていた女性や子どもは、給水塔が建設されることによって常時一定量の水を確保することができるようになり、それまでの水汲み労働から解放されるようになった。給水塔の建設技術、特に地下から水を汲み上げる技術は、我が国の技術が大きく貢献していた。

給水塔から得られた水は、畑への散水にも使われていたが、この時の水の使用には我が国の提言によって初めて従量制が導入された。当初は従量制の概念をよく理解していなかったタイバンジャイ村の人々は、蛇口をひねれば水が出てくることに喜び、あまり注意しないで水を使っていたために、後に水の料金を精算するときこれまで以上の料金を請求されて、初めて水の価値を認識したといわれている。水の使用についての従量制の導入は、村民ができるだけ無駄のないように水を使用し、村として管理組合(ASUFOR)を設置して共同で管理運営に当たるとの意識を育むいい契機になった。

しかし、セネガルでは移動放牧が主要な生業とされているため、ASUFOR

Rの事務局員や理事の召集が困難な場合があるほか、農耕民族と異なって組織化や共同作業に慣れていないために水利用料金の徴収が困難な場合がある。また、識字率が低く事務的処理が円滑に行われなことがあり、ASUFOR運営の制約要因となっている。安全な水を中心とするコミュニティ活動支援プロジェクトは、セネガルにおいて24サイトが実施されたものの、終了後の総合評価では3サイトが低い評価を受けており、必ずしも事業が成功しているものばかりではない。今後は、ASUFOR及び住民への啓蒙普及の強化が課題である。

カヤール水産センターは、従来、市場や加工場などの施設がなく、水揚げされた鮮魚が露天で売買され、あるいは砂浜で直に薫製にされるなど、ハエや虫などの被害も受けやすく、衛生面の問題を抱えていた干し場や市場を改善するために、我が国の無償資金協力で建設されたものである。整備された干し台の上で、魚介類を干物にすることができるようになり、衛生面では格段に改善された。また、漁獲物水揚場などの施設も整備されたために、天日の下で魚介類が腐蝕することが少なくなったといわれている。燻製にした魚類を貯蔵する倉庫の中には、袋詰めされた燻製魚介類が山積みされていて、陰干しができるために製品が長持ちするようになったと好評であった。しかし、施設は箱物を建設しているにとどまり、必ずしも衛生面で万全とは言えない状況にあった。市場で売買される鮮魚にはハエや虫が数多くたかっており、新鮮さが保たれているとは言い難い状況にある。また、陰干しするための倉庫の中も、多くの燻製が山積みされているために風通しが悪く、倉庫としての機能が十分に果たされているとは言い難い状況にある。衛生面で、更に改善が必要である。

国立保健医療・社会開発学校については、セネガルにおける医療従事者の数と質を改善するために、我が国の無償資金協力によって施設・設備の充実を図り、併せて我が国専門家の協力を得てその医療技術等の向上を図ろうとするプロジェクトである。セネガルの医療従事者教育は、従来、黒板に絵を描きながら説明する座学中心の講義が行われていたが、それでは実践的ではないことから、我が国が介護用人形や疑似妊産婦模型などを提供し、初めて実践的な講義、実務中心の授業が行われるようになったとのことであった。特に医療の教育訓練は経験がモノをいう分野であり、我が国の実習中心の教育方法を指導することは、セネガルの医療技術の向上に有益と考えられる。また、主な成果として、初期教育部門での学校設置基準の策定や看護技術テキスト・ビデオ教材などが作られ、あるいは、現任教育部門では現任教育調査報告書やニーズアセスメント報告書がまとめられるなど、目に見える形での成果が残されていた。また、

地域保健員養成マニュアルが作成されるなど、一定のレベルを維持する試みも行われていた。

日本・セネガル職業訓練センターについては、セネガルの経済開発、主に工業開発を担う中級技術者を育てるための施設の整備を行い、また、同時に日本から派遣された専門家が電子や電機などの技術部門の指導に携わるものである。同センターでは、セネガルにおける技術者の育成が行われているだけでなく、西アフリカの周辺諸国から技術者の研修生を招く第三国研修が熱心に行われており、アフリカ地域内での相互理解・相互協力を促す利点があるとのことである。また、センター長を始めとする同センター幹部は、日本での研修経験を持つ者も多く、同事業の概要はセネガル人のセンター長によって日本語で説明されるなど、我が国との関係を深める役割を果たしている。同センターへの入学も厳しく、昼間コースの初級クラスでも合格率が16%から20%程度に過ぎず、ひとつ上のクラスになると合格率は8%程度とのことであった。なお、セネガル政府から運営資金の60%に相当する補助金を受けているとの説明も行われた。

3. ODAの在り方について

我が国の政府開発援助は、1954年対ビルマへの賠償供与が始めてであるが、戦後初期の日本のODAは戦後賠償の意味合いが強かった。その後、我が国の経済成長とともに、援助額も増大し、1965年にはケネディ米大統領によって提唱された平和部隊を手本に青年海外協力隊が創設されるなど、我が国のODAは一段と厚みを増してきた。

今日、複雑な国際社会の中で我が国がその存在感を示し外交政策を展開していくためには、ODAは欠かすことのできない極めて重要な手段であり、いわば外交上の武器とも言えるものである。しかし、ODAに関する法的根拠を持たない我が国の政府開発援助は、理念や戦略がないとの批判を受けることもあった。

我が国のODAは、これまでアジアを中心に行われ、その在り方も借款をベースにした援助であった。アジア諸国が近年急速に経済発展を遂げる一方で、アフリカ諸国は内戦の継続や旱魃等厳しい自然環境によって相対的に経済発展が遅れ、またHIV/AIDS等の感染症の発症率が高いなど生活環境が厳しいことから、近年はアフリカ支援の強化の方針の下、かつて行われた借款は一部を債務免除とするとともに、無償資金協力や技術協力等贈与を中心とする援助を行ってきたところである。

しかし、バブルが崩壊してから以降、我が国の財政が悪化の一途を辿る中で、あらゆる経費が歳出削減の対象となり、ODAもその例外ではない。国民の税金が使われている行政にムダはないのか、いま国民の厳しい目がODAの上にも注がれている。ODAの経費が厳しい環境の下で暮らす途上国の人々に、真の意味で効果的・効率的に活用され、それが我が国ひいては国際社会の平和と発展に寄与することになるならば、その役割は十分に果たされていると言えよう。これまで、ともすれば被援助国の実情を無視し、単に道具や機械を与えるだけの援助が行われその後のフォローアップがなされなかったために、折角の援助がムダになったとの批判も多い。こうした反省から、地域の実情に合った援助、次の発展に結びつく援助が模索され、施設や機材等ハード面の援助に併せて持続性を持ったソフト面の援助の必要性が認識されつつある。

タイバンジャイ村の給水塔の建設では、水の使用量に応じた料金を支払うシステムの導入に加えて、その水を使って野菜を栽培し、一部を出荷して村人の収入に結びつける仕組みを導入し、少しずつではあるが成果を上げつつある。もちろんこうした給水塔建設と料金システムの導入が全ての地域でうまく機能しているわけではない。その地域の実情に合ったシステムでなければ機能しない。これからのODAはその地域の実情に合致し持続可能性のあるシステム・仕組みをいかに提供できるか、そしてフォローアップによって改善すべき点は改善し、次の発展につなげていくことができるかが問われていると言えよう。

また、近年我が国のODAはアフリカ支援強化の方針が示され、ODA全体の予算額が削減される中で、アフリカ向け予算の割合は2003年度の15.5%から2004年度は17.4%、2005年度は19.5%、2006年度は20.8%へと拡大している。政府はアフリカの「人間の安全保障」や「成長」、更には「平和構築」に向けた取り組みを強化しているが、ODAとして行う場合、その活動が本来業務の範囲を超えている等の疑念を持たれることのないよう十分な注意が必要である。また、アフリカへの専門家の派遣について公務員の派遣が相対的に少なく、民間からの派遣が大きく伸びているが、公務員と民間とのバランスを取ることも大切である。なお、公務員及び民間の派遣に共通して言えることは、長期の派遣が伸び悩み、あるいは減少気味であるのに比べて短期の派遣が伸びていることである。2~3カ月の短期の派遣では事業等のフォローアップが困難な場合が多く、事業の確実な実施の観点からは専門家の長期派遣を徐々に増やしていく努力が必要であろう。